(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開平4-266636

(43)公開日 平成4年(1992)9月22日

(51) Int.Cl.5

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

F 1 6 F 9/53 B 6 0 G 17/015 8714-3 J 8817-3D 12附22小回

審査請求 未請求 請求項の数1(全 6 頁)

(21)出願番号

特顯平3-46005

(71)出願人 000000929

(22)出題日

平成3年(1991)2月19日

カヤバ工業株式会社

東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿

易センタービル

(72) 発明者 水向 建

岐阜県可児市土田2548番地 カヤパ工業株

式会社岐阜北工場内

(72)発明者 政村 辰也

岐阜県可児市土田2548番地 カヤバ工業株

式会社岐阜北工場内

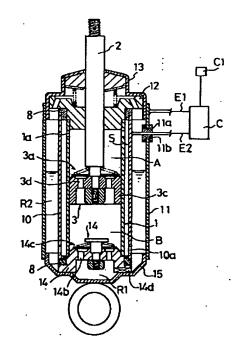
(74)代理人 弁理士 天野 泉

(54) 【発明の名称】 電気粘性流体利用の緩衝器

(57)【要約】

【目的】 管理上や保安上に有利であると共に、所定の 減衰作用が設定通りに実現されるようにし得て、その汎 用性の向上を期待できるようにすること。

【構成】 シリンダ内にピストン部を摺動可能に収装して該シリンダ内にロッド側室とピストン側室とを区両形成する一方でピストン部における伸側チェック弁を介してピストン側室をロッド側室に連通させると共に、シリンダと該シリンダの外部に配設されたインナーチューブとの間に制御用隙間を形成してなり、かつ、インナーチューブとあインナーチューブの外部に配設されたアウターチューブとの間にリザーパ室を形成してなり、ロッド側室が制御用隙間に連通されてなると共に、リザーパ室がシリンダの下端部に配設のベースパルブ部における圧倒チェック弁を介してピストン側室に連通されてなり、かつ、シリンダが一方の電極部材とされるに対してインナーチューブが他方の電極部材とされてなるとする。



【特許請求の範囲】

1

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】この発明は、電気粘性液体が印加 電圧によってその粘性を変化させる性質を利用して発生 減衰力の調整を可能にする電気粘性液体利用の緩衝器に 20 関する。

[0002]

【従来の技術】近年、例えば自動車に利用される緩衝器としての油圧緩衝器にあっては、該自動車の走行路面の状況に応じてその発生減衰力が関整されるように構成されていることが望まれている。そして、そのために従来から提案されている油圧緩衝器にあっては、一般的には、シリンダに対してピストンロッドが出没されることでシリンダ内でピストン部が摺動する際に、減衰力発生部を作動油が通過することで所定の減衰力が発生されると共に、該減衰力発生部における減衰力発生の機構を例えば機械的に変更させてあるいは該減衰力発生部を通過する作動油の流量を増減させて、その発生減衰力を高低調整し得るように構成されている。

【0003】その結果、上記減衰力発生部が何えば絞りやパルプ等の固有の減衰特性のもので構成されている場合には、該固有の減衰特性の範囲内で発生された減衰力が調整されることになり、従って、この減衰力発生部を装備する油圧緩衝器が自動車に搭載される場合には、該自動車が走行する路面の状況に応じてその発生減衰力を調整するという当初の目的を充分に達成できなくなる危惧がある。

【0004】そして、多様の特性の減衰力を発揮し得るように、減衰力発生部を多種の絞りやパルプ等を有する構造に構成すると、該油圧緩衝器の構造が複雑になってその生産性が低下されたりその保守管理が面倒になる等の不都合が招来されるだけでなく、構造が複雑になるのに呼応してその制御が複雑になり、その分高価な部局が多用されることになる等して、その生産コストが上昇される等の不都合も招来され易くなる。

【0005】そこで、近年、印加電圧によってその粘性が変化する性質を有する電気粘性液体が発見されていることを鑑案して、例えば、図2に示すような構造の電気粘性液体利用の緩衝器が提案されている。

【0006】即ち、該緩衝器は、従来の油圧緩衝器の態様に形成されてなるもので、シリンダ1に対して出役自在に押通されるピストンロッド2の先端には、上記シリンダ1内で摺動すると共に該シリンダ1内にロッド側室Aとピストン側室Bを区画形成するピストン部3を有してなる。

【0007】そして、ロッド側室Aとピストン側室Bには電気粘性流体が充満されてなり、該ロッド側室Aとピストン側室Bは、ピストン部3に配設の伸倒チェック弁3aとこれに並列する絞り3bを介して連通されるとしている。

【0008】また、シリンダ1は、その上端部にボート 1 a 及び下端部にボート1 b をそれぞれ有しており、該 各ボート1 a, 1 b を介して各側室A, B がそれぞれ外 部に連通するとしている。

【0009】尚、シリンダ1の外部には、リザーバタンクTが配設されており、該リザーバタンクTを形成するタンクハウジングT1内にはそこに容室T2とガス室T3とを区面形成フリーピストンT4が摺動可能に収装されている。そして、容室T2は、配管Pを介してシリンダ1内のピストン傾室Bに連通されるとしている。

れていることが望まれている。そして、そのために従来から提案されている油圧緩衝器にあっては、一般的には、シリンダに対してピストンロッドが出没されることでシリンダ内でピストン部が習動する際に、減衰力発生部を作動油が通過することで所定の減衰力が発生される。場所なる。場所ないる。場所ないる。場所ないる。場所ないる。場所ないる。場所ないる。場所ないる。場所ないる。

【0011】ヘッド側筒状体4は、その上端内周にベアリング部材7を螺着させてなり、酸ベアリング部材7の中央部にはピストンロッド2が摺動可能に挿通されている。そして、酸ヘッド側筒状体4は、その下端にフランジ部4aを介して中間部筒状体6の上端に連設されるとしている。

【0012】ボトム側筒状体5は、その下端肉厚部に圧 側チェック弁5aとこれに並列する絞り5bを有してな り、該圧側チェック弁5a及び絞り5bは、前配リザー パタンクT内の容室T2をピストン側室Bに連通させて いる。そして、該ボトム側筒状体5は、その上端にフラ ンジ部5cを有してなり、該フランジ部5cを介して中 間部筒状体6の下端に連微されるとしている。

【0013】中間部筒状体6は、その上下端にそれぞれフランジ部6a,6bを有しており、該各フランジ部6a,6bがそれぞれが対向するヘッド傾筒状体4のフランジ部4a及びボトム側筒状体5のフランジ部5cにそれぞれ絶縁材8を介してボルトナット9で連設されてい

50 る.

【0014】そして、中間部筒状体6は、その内周と前 記シリンダ1の外周との間に、前記容室Rの一部を所謂 巾狭にするように、間隔が約1mm程度となる制御用隙 間Sを形成するとしている。該制御用隙間Sは、ここに 電場が発現される際に該電場に介在される電気粘性液体 の粘性を印加電圧量に応じて硬化傾向に変化させるよう に機能する。

【0015】そしてまた、この従来例にあっては、シリ ンダ1が一方の電極部材とされるに対して、中間部筒状 ラCから延長される電線E1が一方の電極部材、即ち、 シリンダ1に電気的に接続される上端側筒状体4に接続 され、コントローラCから延長される電線E2が他方の 電極部材とされる中間部筒状体6に接続されるとしてい

【0016】それ故、この従来提案としての電気粘性流 体利用の緩衝器によれば、シリンダ1に対してピストン ロッド2が出没されることでシリンダ1内をピストン部 3が摺動するときに、該シリンダ1の外部に配設されて いる制御用隙間Sを電気粘性液体が通過することになる 20 が、このとき両方の電極部材に所定の電圧を印加して制 御用隙間Sに電場を発現させるようにすれば、該電場で 電気粘性流体の粘性が印加電圧量に応じて硬化傾向に変 化されることになる。

【0017】従って、上記印加電圧が維持されることを 条件に、以降、制御用隙間Sにおける電気粘性流体の流 通性が妨げられる傾向になり、その結果、ピストン部3 のシリンダ1内での摺動性が妨げられる、即ち、減衰作 用が発現されることになり、両方の電極部材への印加電 任意に調整し得ることになる。

【0018】そして、上記従来提案としての緩衝器が自 動車に搭載されれば、該自動車の走行路面の状況に応じ て減衰作用の度合を調整することが可能になり、該自動 車における例えば乗り心地を好ましい状態に改善し得る ことになる。

[0019]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記の 従来例としての電気粘性流体利用の緩衝器にあっては、 保安上の欠点があると共に、所定の減衰作用が期待でき 40 なくなる危惧がある。即ち、従来例に係る緩衝器は、両 方の電極部材、即ち、一方の電極部材たるシリンダ1に 電気的に接続される上端側筒状体4及び下端側筒状体5 と共に他方の電極部材とされる中間部筒状体6が緩衝器 の外周に露出されている状況にある。

【0020】それ故、両方の電極部材は、所謂野晒し状 態にあって、これに人体が触れる場合には感電の危険が あると共に、自動車への搭載状態にあっても他部への接 触による凝電の危険がある。そして、上記従来例の場合 には、緩衝器の外部にフランジ部4a、6a及び5c, 50 6 bが突出する形態に形成されているために、上記感電 や漏電の機会が増えることになる不都合がある。

【0021】さらに、制御用隙間Sの間隔は、これが約 1 mm程度に保持されている必要があるという事実を鑑 みると、上記した従来例にあっては、中間部筒状体6に 凹凸が招来される等の事態を絶対的に回避しなければな らないが、該級衝器が例えば自動車への搭載中には中間 部筒状体6の外周に石が衝突する等して凹みができる危 険があり、該凹みができる等の場合には、制御用隙間S 体6が他方の電極部材とされ、外部に配設のコントロー 10 の間隔が狂うことになり、設定通りの減衰作用を期待で きなくなる危惧がある。

> 【0022】そして、制御用隙間Sにおける間隔の維持 は、該緩衝器を商品として搬送する場合にも要請される ことで、その管理が面倒になる不都合もある。

> 【0023】この発明は、前配した事情を鑑みて創案さ れたものであって、その目的とするところは、管理上や 保安上に有利であると共に、所定の減衰作用が設定通り に実現されるようにし得て、その汎用性の向上を期待で きる電気粘性流体利用の綴衝器を提供することである。 [0024]

【課題を解決するための手段】上記した目的を達成する ために、この発明に係る電気粘性流体利用の緩衝器の構 成を、シリンダ内にピストン部を摺動可能に収装して該 シリンダ内にロッド側室とピストン側室とを区画形成す る一方でピストン部における伸倒チェック弁を介してピ ストン側室をロッド側室に連通させると共に、シリンダ と該シリンダの外部に配設されたインナーチューブとの 間に制御用隙間を形成してなり、かつ、インナーチュー プと該インナーチューブの外部に配設されたアウターチ 圧量を適宜に選択すれば、発現される減衰作用の度合を 30 ューブとの間にリザーパ室を形成してなり、ロッド側室 が制御用隙間に連通されてなると共に、リザーパ室がシ リンダの下端部に配設のベースパルブ部における圧倒チ ェック弁を介してピストン側室に連通されてなり、か つ、シリンダが一方の電極部材とされるに対してインナ ーチューブが他方の電極部材とされてなることを特徴と するとしたものである。

[0025]

【作用】それ故、アウターチューブが所謂カバー体にな って緩衝器の所謂内部にある制御用隙間を形成する他方 の電極部材たるインナーチューブの外周に衝撃等の外力 が作用することを予め阻止し得ることになり、従って、 制御用隙間の間隔を設定通りに維持することが可能にな る。

【0026】そして、一方の電極部材たるシリンダに電 気的に接続されるアウターチューブが設衡器の外周に露 出される状況におかれても、他方の電極部材たるインナ ーチューブが内産状態におかれるので両方の電極部材が 外部に露出されなくなり、感電や漏電の機会が排除され

[0027]

【実施例】以下、図示した実施例に基いてこの発明を詳 細に説明すると、図1に示す実施例はこれが自動車用と される緩衝器であって、該緩衝器は、シリンダ1と、イ ンナーチューブ10と、アウターチューブ11と、を有 してなり、所謂複筒型に対する三重筒型に形成されてな る.

【0028】シリンダ1は、所謂単管構造に形成されて その内部にピストンロッド2を出没自在に挿通させると 共に、その内部に摺動可能に収装されたピストン部3に よって区画形成されたロッド側室Aとピストン側室Bと 10 を有してなる。そして、ロッド側室Aとピストン側室B には電圧印加時にその粘性が変化される電気粘性流体が 充満されている。

【0029】また、シリンダ1は、その上端がその中央 部にピストンロッド2を挿通させるペアリング部材12 で電気的に接続された状態で閉塞されてなり、該ペアリ ング部材12は、インナーチューブ10の上端をも絶縁 材8の配在下に閉塞するとしている。尚、ペアリング部 材12は、その上方に配設されその中央部にピストンロ ッド2を挿通させるキャップ部材13の下端側内周に電 20 気的に接続される状態で収装されてなるとし、該キャッ プ部材13は、その下端側外周にアウターチューブ11 の上端内周を電気的に接続させた状態で連設させてい

【0030】そしてまた、シリンダ1は、その下端がベ ースパルプ部14によって閉塞される、即ち、ペースパ ルプ部14を形成するパルプポディ14aによって電気 的に接続された状態で閉塞されている。そして、このバ ルプポディ14 aは、インナーチューブ10の下端をも ディ14 aは、その下方に配設されたボトム部材15に 電気的に接続された状態で支持されてなるとし、該ポト ム部材15は、その上端側外周にアウターチュープ11 の下端内周を電気的に接続させた状態で連設させてい

【0031】ペースパルプ部14は、その内側に容室R 1を有してなると共に、該容室R1をパルプポディ14 aに閉穿されたポート14b及び該ポート14bの上端 **倒を閉塞するように配設された圧倒チェック弁14cを** パルプポディ14aの下端に形成された連通孔14dを 介して外部、即ち、インナーチューブ10とアウターチ ューブ11との間に形成されるリザーバ室R2に連通さ せるとしている。

【0032】 ピストン部3は、そのピストンポディ3c に開穿されたポート3d及び該ポート3dの上端側を閉 塞するように配設された伸側チェック弁3aを介してビ ストン側室Bをロッド側室Aに連通させるとしている。

【0033】一方、シリンダ1の上端部にはポート1a

がシリンダ1の外部、即ち、シリンダ1と該シリンダ1 の外部に配設されたインナーチューブ10との間に形成 される制御用隙間Sに連通するとしている。該制御用隙 間Sの間隔は、前記した従来例の場合と同様に、約1m m程度とされており、この実施例にあっては、前記した 絶縁材8の所謂肉厚の調整によって設定されるとしてい

6

【0034】インナーチューブ10の下端部には、ボー ト10aが開穿されていて、該ボート10aを介して制 御用隙間Sとリザーバ室R2とが連通するようにしてい る。これによって、制御用隙間Sを流通する電気粘性流 体は、常にリザーバ室R2に流入する傾向になる。

【0035】ところで、制御用隙間Sに電場を発現させ るには、プラス側及びマイナス側の両方の電極部材に所 定の電圧を印加することによるが、この実施例にあって は、一方の電極部材とされるシリンダ1を例えばプラス 側に設定すると共に、他方の電極部材とされるインナー チューブ10をマイナス側に設定するとしている。そし て、シリンダ1、即ち、電気的に接続されるペアリング 部材12及びキャップ部材13を介してのアウターチュ ープ11に外部のコントローラCから延長された電線E 1が接続されてなると共に、インナーチューブ10にコ ントローラCから延長された電線E2が接続されてなる としている。

【0036】尚、電線E2がアウターチュープ11を貫 通するにあっては、該アウターチュープ11に閉穿の挿 通用孔11aに液密状態下に嵌挿された絶縁材11bを 液密状態下に貫通してなるとしている。また、この実施 例にあっては、コントローラCには自動車に搭載される 絶縁材 8 の配在下に閉塞するとしている。尚、パルブポ 30 車高センサC 1 からの信号が入力されるとしており、該 緩衝器が自動車に搭載されて路面走行をする場合に、該 走行路面の状況に応じて両方の電極部材への印加電圧量 が適宜に調整されるとしている。

【0037】従って、以上のように形成されたこの実施 例に係る電気粘性流体利用の緩衝器においては、シリン ダ1に対してピストンロッド2が出没される該緩衝器の 伸縮作動時には、ロッド側室Aにある電気粘性流体が制 御用隙間S、リザーパ室R2及びペースパルプ部14を 介してピストン側室Bに流入することになる。即ち、該 介してピストン側室Bに連通させる一方で、容室R1を 40 緩衝器は、その伸縮作動時には、常に、ロッド側室Aか らの電気粘性液体が制御用隙間Sを流通することにな り、所謂ワンウェイタイプとして機能することになる。

> 【0038】そして、該緩衝器の圧倒作動時にロッド側 室Aにおいて余剰になる電気粘性流体は、制御用隙間S を介してリザーパ室R2に流入され、該緩衝器の伸倒作 **動時にピストン側室Bにおいて不足する電気粘性流体** は、ベースパルプ部14を介してリザーパ室R2から補 充される。

【0039】 跛緩衝器の伸縮作動時に、一方の電極部材 が開穿されていて、眩ボート1aを介してロッド側室A 50 たるシリンダ1及び他方の電極部材たるインナーチュー

ブ10に所定の電圧が印加されると、両方の電極部材間 に形成されている制御用隙間Sに電場が発現される。 該 電場の発現は、そこに介在している、即ち、そこを流通 している電気粘性液体の粘性が硬化傾向に瞬時に変化さ れることになり、それ故、該粘性が変化された電気粘性 流体は、以降、該制御用隙間Sを電気粘性流体が流通す

【0040】その結果、ロッド側室Aからの電気粘性流 体の筬出性が妨げられることになって、ピストン部3の シリンダ1内での摺動性が妨げられることになり、これ 10 る。 が減衰作用として発現されて、ピストンロッド2のシリ ンダ1内への没入性及びピストンロッド2のシリンダ1 内からの突出性が妨げられ、該緩衝器が所謂緩衝器とし て機能することになる。

ることを妨げる傾向に作用する。

【0041】従って、印加電圧量を適宜に制御すれば、 減衰作用を印加電圧量に応じて直ちに、しかも所定の減 衰力調整を段差なく円滑に実行することが可能になり、 該緩衝器が自動車に搭載される場合には、該自動車の走 行路面の状況に応じた減衰作用の調整が可能になり、該 自動車における例えば乗り心地を好ましい状態に改善し 20 10 インナーチューブ 得ることになる。

[0042]

【発明の効果】以上のように、この発明に係る電気粘性 流体利用の緩衝器によれば、印加電圧量を適宜に制御す ることで、所定の減衰作用を直ちにしかも円滑に実行す ることが可能になり、これを自動車に搭載する緩衝器と する場合には該自動車の走行路面の状況に応じた減衰力 調整が可能になって該自動車の例えば乗り心地が良好に

改善されることになるのは勿論のこと、制御用隙間が外 部からの衝撃が直接作用しないように緩衝器の所謂内部 に形成されるので、制御用隙間を形成する電極部材の外 周への衝撃等の外力作用を予め阻止し得て、該制御用隙 間の間隔を設定通りに維持することが可能になり、ま た、一方の電極部材が緩衝器の外周に露出される状況に おかれても、他方の電極部材が内蔵状態におかれるので 両方の電極部材が外部に露出されなくなり、感電や漏電 の機会が排除されることになる等、幾多の効果を奏す

【図面の簡単な説明】

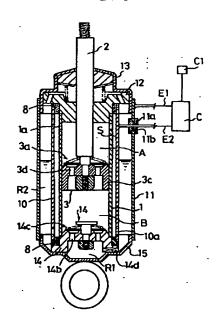
【図1】この発明の一実施例に係る電気粘性流体利用の 緩衝器を示す断面図である。

【図2】従来例としての電気粘性液体利用の緩衝器を示 す断面図である。

【符号の説明】

- 1 シリンダ
- 3 ピストン部
- 3a 伸倒チェック弁
- 11 アウターチューブ
 - 14 ペースパルプ部
 - 14c 圧倒チェック弁
- A ロッド側室
- B ピストン側室
- R 2 リザーパ室
- S 制御用隙間

【図1】



【図2】

